

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 累計期間	第128期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	34,265	35,013	47,938
経常利益	(百万円)	3,279	3,193	3,354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,226	2,220	2,115
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,877	2,844	2,806
純資産額	(百万円)	36,852	39,056	36,778
総資産額	(百万円)	107,740	93,614	94,924
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	100.15	99.91	95.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	40.8	37.9

回次		第128期 第3四半期連結 会計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.31	33.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な海外情勢や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、平成29年7月に迎えた創立110周年を記念し、各事業分野の連携をはかりながら、さまざまな企画を実施しました。また、神戸マラソンなどのスポーツイベントに協賛するなかで、沿線地域の活性化にも注力しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は35,013百万円と前同四半期連結累計期間に比べ747百万円(2.2%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は3,138百万円と前同四半期連結累計期間に比べ115百万円(3.6%)の減益、経常利益は3,193百万円と前同四半期連結累計期間に比べ85百万円(2.6%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,220百万円と前同四半期連結累計期間に比べ5百万円(0.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、ICカード乗車券「ICOCA」等の販売を通じて、お客さまの利便性向上に努めました。また、海外からのお客さま誘致のため、企画乗車券「HIMEJI TOURIST PASS」の販売を継続して推進したほか、アウトバウンド施策として、台湾観光局プロモーションのラッピング列車の運行や台湾観光キャンペーン等を展開し、日本と台湾との相互交流の拡大にも注力しました。設備面では、新たに省電力型の6000系3両3編成の営業運転を開始したほか、江井ヶ島駅のバリアフリー化工事に着手しました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,588百万円と前同四半期連結累計期間に比べ175百万円(1.2%)の増収となりましたが、電力料・燃料費等の増加により営業利益は1,741百万円と前同四半期連結累計期間に比べ44百万円(2.5%)の減益となりました。

流通業

流通業におきましては、姫路商圏の競争激化が進むなか、山陽百貨店では、お客さまが買い回りしやすい店舗作りに取り組みむとともに、地階食料品売場において、地元で人気のパンの店を導入するなど、集客力のさらなる向上に努めました。美術催事では、国内外の秀逸な作品を取り揃えた「日動画廊 洋画名品展」のほか、数々の名品を展覧した「山陽の黄金展」を開催するなど、競合他店との差別化をはかるなかで、収益拡大に努めました。

また、山陽フレンズにおいては、西新町駅高架下に「ローソン+フレンズ山陽西新町店」をオープンし、収益拡大をはかりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,963百万円と前同四半期連結累計期間に比べ134百万円(0.9%)の増収となりましたが、コンビニ業における新店舗出店に伴う初期費用の増加などにより、営業損失は77百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失76百万円)となりました。

不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、引き続き、明石市で分譲マンション「ディアエスコート明石西新町」の建設・販売に取り組みました。また、大阪府泉大津市で分譲マンション「プレイズ泉大津」の建設に着手するなど、事業拡大に注力しました。賃貸事業では、商業施設や店舗等が集積する神戸市垂水区小束山地区保有土地において、継続的な有効活用を推進するなかで、安定的な収益基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,925百万円と前同四半期連結累計期間に比べ498百万円(20.5%)の増収となり、営業利益は1,392百万円と前同四半期連結累計期間に比べ32百万円(2.4%)の増益となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、美しい瀬戸内の景色を眺めることができる須磨浦山上遊園で、須磨浦ロープウェイ開業60周年企画を実施したほか、鉄道と連携した「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」の発売を通じて、行楽客誘致に取り組みました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,621百万円と前同四半期連結累計期間に比べ92百万円(5.4%)の減収となり、営業損失は35百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失8百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、山陽アメニティサービスにおいて、姫路地域を中心に、施設の内装設備や清掃業務等の受注及び新規管理物件の受託に向けた営業活動を積極的に展開するなかで、収益拡大をはかりました。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は914百万円と前同四半期連結累計期間に比べて32百万円(3.6%)の増収となりましたが、営業利益は84百万円と前同四半期連結累計期間に比べ78百万円(48.2%)の減益となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,309百万円減少し93,614百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2,278百万円増加し、39,056百万円となり、自己資本比率は40.8%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が4,336百万円減少し、分譲土地建物が1,015百万円、建設仮勘定が1,245百万円、投資有価証券が1,036百万円、それぞれ増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が3,015百万円、長期借入金が1,534百万円、それぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金が1,664百万円増加しております。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	89,322,394	22,330,598	-	10,090	-	2,522

(注)平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 525,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,392,000	110,392	-
単元未満株式	普通株式 735,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,392	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。
2. 平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しました。これにより発行済株式総数は89,322,394株減少し、22,330,598株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	525,000		525,000	0.47
計	-	525,000		525,000	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	4,660
受取手形及び売掛金	2,121	2,240
商品及び製品	1,191	1,376
分譲土地建物	3,083	4,099
繰延税金資産	533	420
その他	965	1,014
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	16,888	13,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,650	35,670
機械装置及び運搬具(純額)	6,623	7,400
土地	20,593	20,631
建設仮勘定	1,020	2,265
その他(純額)	1,619	1,320
有形固定資産合計	66,508	67,288
無形固定資産	445	399
投資その他の資産		
投資有価証券	6,927	7,963
長期貸付金	67	65
退職給付に係る資産	2,525	2,484
繰延税金資産	191	175
その他	1,383	1,447
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	11,080	12,120
固定資産合計	78,035	79,808
資産合計	94,924	93,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	6,541
短期借入金	5,725	5,829
未払法人税等	703	384
賞与引当金	533	457
役員賞与引当金	40	-
商品券等使用引当金	248	244
その他	7,398	8,479
流動負債合計	24,207	21,937
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,431	18,896
繰延税金負債	600	861
退職給付に係る負債	1,248	1,303
長期前受工事負担金	477	647
受入敷金保証金	4,575	4,376
その他	604	535
固定負債合計	33,938	32,621
負債合計	58,145	54,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	16,774	18,439
自己株式	156	167
株主資本合計	33,559	35,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,431
退職給付に係る調整累計額	636	582
その他の包括利益累計額合計	2,390	3,014
非支配株主持分	828	828
純資産合計	36,778	39,056
負債純資産合計	94,924	93,614

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	34,265	35,013
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	26,839	27,661
販売費及び一般管理費	4,171	4,213
営業費合計	31,011	31,874
営業利益	3,253	3,138
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	125	137
持分法による投資利益	0	1
雑収入	227	210
営業外収益合計	356	350
営業外費用		
支払利息	231	201
雑支出	99	93
営業外費用合計	331	295
経常利益	3,279	3,193
特別利益		
固定資産売却益	-	0
工事負担金等受入額	17	158
固定資産受贈益	28	-
投資有価証券売却益	0	23
特別利益合計	46	182
特別損失		
工事負担金等圧縮額	17	158
固定資産除却損	12	7
減損損失	31	-
特別損失合計	60	166
税金等調整前四半期純利益	3,265	3,209
法人税、住民税及び事業税	942	878
法人税等調整額	102	115
法人税等合計	1,044	993
四半期純利益	2,220	2,216
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,226	2,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,220	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	679
退職給付に係る調整額	81	51
その他の包括利益合計	656	628
四半期包括利益	2,877	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,881	2,844
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,975百万円	3,054百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,412	14,828	2,426	1,714	882	34,265	-	34,265
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	305	36	528	41	1,711	2,625	2,625	-
計	14,718	14,864	2,955	1,756	2,594	36,890	2,625	34,265
セグメント利益又は セグメント損失()	1,785	76	1,360	8	163	3,224	29	3,253

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去29百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,588	14,963	2,925	1,621	914	35,013	-	35,013
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	294	34	505	40	1,525	2,400	2,400	-
計	14,882	14,997	3,430	1,662	2,440	37,413	2,400	35,013
セグメント利益又は セグメント損失()	1,741	77	1,392	35	84	3,105	33	3,138

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円15銭	99円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,226	2,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,226	2,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,229	22,225

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・277百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月8日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。